

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	212循環型社会の構築		
施策のねらい(めざす姿)	市民の資源の保全に関する意識が高まり、市民・事業者・行政が協働して、ごみ減量化、リサイクルへの積極的な取り組みが進められています。		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	施策担当マネージャー	市民生活部次長
政策	21人と自然にやさしい地域社会をつくります	マネージャー氏名	青木 真也

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	小型家電の回収について、東京オリンピックのメダルを回収した小型家電から作成するメダルプロジェクトに参加し、回収量の増加を見込んでいる。そのために、広報・ホームページへの掲載を含め、出前講座やチラシによる周知活動を継続する。	③改革・改善内容	使用済小型家電の回収事業に関しては、事業の担い手であるリネット・ジャパン株式会社が障がい者が対象となるスペシャルオリンピックをサポートしていく関係となった。今年度からは、そういったところをアピールしていきながら、回収量の維持若しくは増量を目指したい。
②①に基づく取り組み結果	平成30年度における使用済小型家電の回収量は5,477.9kgとなり、前年度より3,760.1kg増という結果となった。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市民及び事業者	意図(対象をどうするのか)	市民、事業者、行政が連携し資源循環型社会の確立に向けて取り組む。
②施策の概要	「大量生産・大量消費・大量廃棄型」の構造から、環境に配慮した「資源循環型社会」の形成に向けた取り組みが、2000年に制定された循環型社会形成推進基本法制定により、本格化しつつあり、本市においても資源循環型社会の構築を目指すため、ごみの減量化(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)の3Rに不必要なものは買わない、貰わない(リフューズ)、修理して使う(リペア)を加えた5Rを促進する。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	30年度の市民意識調査では、関連項目として「ごみ・し尿処理」と、「自然環境のよさ」については、「重要度、満足度」とも満足空間にある。個別の指標達成状況を見ると、資源化率が、ここ数年、横ばいまたはやや減少傾向であることから、ごみ分別に対する更なる意識の向上が、必要な状況である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29～30年度の施策の成果	プラスチック容器包装類に関しては、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会のべール品質評価においてAランクの維持を継続中であり、使用済小型家電の回収についても、増量することができている。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値(2年度)
	i	資源化率	%	22.1	20.2	21.5	上昇
	ii	最終処分率	%	8.2	8.1	8.1	減少
	iii						
③基本事業成果指標	i	市民1人1日当たりごみ排出量	g	604.6	596	589	減少
	ii	リサイクル情報の掲載件数	件	10	17	11	増加
	iii	資源化率	%	22.1	20.2	21.5	上昇
	iv	最終処分量	t	2,536	2,467	2,492	減少
	v						
	vi						
	vii						
	viii						
	ix						
④施策の事業費	平成29年度決算	平成30年度決算	市民一人あたり事業費(30年度決算)		令和元年度予算		
事業費(千円)	1,375,263	1,496,428	(単位:円)		13,681円	1,404,691	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	クリーンセンターしらさぎへの搬入量及び最終処分量が減少しているが、資源化率についても減少しており、ごみの分別に対する更なる意識の向上が必要である。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	最終処分率や市民1人1日当たりのごみ排出量は共に減少傾向を示しているが、資源化率は下がっているため左記評価とした。

V 今後の方向性

①施策の方向性	↑ 拡充
②上記方向性の説明	ごみの減量化を図るために広報・ごみアプリを通して市民等への周知を図り、徹底したごみの分別と資源化の実現を目指す。また今後はしらさぎの大規模修繕、周辺整備に取り組んでいく必要がある。
③特に重点化する事務事業	ごみ減量業務に要する経費